

Q10. 自治体の多重債務者相談窓口について広報活動を行っていますか。 自治体の広報紙への相談窓口掲載以外に行った広報活動をご記入ください。		
福岡県	福岡市	相談機関や債務整理方法を掲載したチラシを作成して市の窓口に配置し、多重債務者に接する部署を通して対象と思われる市民に配付している。また、県及び県内の政令市と共同で消費生活センターのポスターとテレビCMを製作し、その中で多重債務相談も実施していることをPRした。
福岡県	久留米市	名刺サイズのチラシを作成し、収納窓口や相談窓口の担当課へ配布を行った。
福岡県	大野城市	本市消費生活センターパンフレットに多重債務について掲載し、解決方法及び相談窓口について周知している。
福岡県	太宰府市	市ホームページ、出前講座でのPR、駅前啓発活動、成人式での冊子配布等
福岡県	うきは市	市役所主催の多重債務相談には顔見知りがあるのではないかと懸念があるため、福岡県等が開催する多重債務相談や県の委託を受けている「グリーンコープ生協ふくおか」の相談等の広報を行っている。
福岡県	広川町	広報にてグリーンコープの相談事業を掲載した。
佐賀県	武雄市	市内講座での広報や、市内連絡会議(民生委員会など)に出席しての広報
長崎県	西海市	地区からの要望等により、出前講座を行なっている
熊本県	熊本市	・出前講座 ・職員研修
熊本県	阿蘇市	地域啓発講座
熊本県	嘉島町	老人会、婦人会、町民のつどい等各種会議、会合等でパンフレット等配布する等して広報を実施。
熊本県	錦町	・「多重債務は解決できます」のパンフレットに多重債務相談窓口を掲載した。 ・人吉球磨生活支援ネットワーク主催の相談会のPRを含め、町のホームページに掲載し、町内放送で相談会の広報を行った。
大分県	姫島村	村内ケーブルテレビ文字放送で広報を行った。
宮崎県	宮崎市	相談啓発カード(名刺サイズ)を作成し、各公共機関窓口や市内金融機関(窓口やATM付近)に設置。相談窓口啓発シールを各公共機関や市内の公園、自治体公民館のトイレ、病院、飲食店、娯楽・遊戯施設、各種小売店(コンビニ・スーパー等)に設置。 毎月市広報紙にて無料法律相談の案内を掲載。また、ホームページや出前講座、計量記念日事業等で案内。
宮崎県	門川町	・イベント時、多重債務パネル掲示
宮崎県	椎葉村	相談窓口が掲載されているチラシを役場窓口に置き、周知を行った。
宮崎県	日之影町	社会福祉協議会の広報紙にも掲載した。
鹿児島県	鹿屋市	地域FMを活用した広報活動
鹿児島県	いちき串木野市	市の防災無線にて広報
鹿児島県	南さつま市	チラシ配布、講座時の啓発
鹿児島県	さつま町	県消費者行政活性化基金事業を活用し、パンフレット等を全戸配布した。
鹿児島県	知名町	町内無線放送による多重債務相談窓口への周知を行った。
沖縄県	中城村	社協広報誌「社協だより」掲載。
沖縄県	北大東村	県民生活センター等からの周知依頼を各世帯配布
沖縄県	久米島町	役場窓口に総合案内看板を設置している。
沖縄県	八重瀬町	県等からの資料を役場内に常設している。

Q11. 金融庁作成の多重債務者相談窓口周知ポスターの活用状況や、金融庁が実施している広報活動、以前活用を要請した回覧板等についてのご意見がありましたら、ご自由にご記入下さい。

#### ポスター等の活用状況について

福岡県	みやま市	・周知ポスターについては、市の法律相談のお知らせを貼付して公共施設に掲示を行っている。
福岡県	宇美町	・多重債務者相談窓口周知ポスターを庁舎内や町内の施設に掲示し、住民に周知を図っている。
福岡県	添田町	・相談窓口周知ポスターを庁舎内掲示中。
福岡県	吉富町	・窓口へのポスター、パンフレットの掲示
大分県	津久見市	・多重債務者等リーフレットを作成し、全戸配布予定(11月)
大分県	由布市	・多重債務関係周知チラシを自治区班回覧で広報を行った。
宮崎県	新富町	・啓発用のパンフレットを購入し、各地区へ配布した。(回覧用530部)。金融庁からのリーフレット等は役所のエントランス内の掲示ブースに設置している。
鹿児島県	枕崎市	・防災無線を利用したの広報・出前講座等での周知
沖縄県	中城村	・相談室等に掲示
沖縄県	座間味村	・金融庁作成のポスターやパンフレットを公共機関の窓口に置いて広報をしている。

#### 金融庁作成のポスターに関する意見

福岡県	福岡市	・窓口周知ポスターの内容が抽象的なため積極的に活用しづらい状況です。また今年度のポスターは法テラスにてセーフティライフネット制度が活用できるかのようにも見えます。
福岡県	久留米市	・金融庁が作成したポスターのイラストなどを啓発チラシなどに自由に使用させていただきたい。

#### 広報活動に関する意見

熊本県	和水町	・市町村が、定期的に全戸配付している広報誌等に、掲載し易いような「お知らせ」等の文面を年に数回でもお示しいただけるなら、更に周知が徹底出来るかと存じます。
沖縄県	南風原町	・共通のポスター作成やマスコミの活用等、継続的に広報活動を実施してほしい。

#### その他の意見

宮崎県	宮崎市	・ソフトヤミ金等見えざるヤミ金業者に対する取締りがごくごく一部のことで不十分である。関係法の整備が必要であると考えます。
-----	-----	--

Q12. 多重債務問題に関して、臨時の相談会の実施や、行政機関内外での連携など、特別に取り組んでいること(又は今後広げていきたい取組み)があればご自由にご記入下さい。(前回調査時から変更点がない場合は回答不要)

福岡県	田川市	県の委託事業であるグリーンコープ生活再生相談事業について第1月曜日に庁内実施
福岡県	柳川市	平成24年度からみやま市と合同で「柳川・みやま消費生活センター」を設置する予定。消費者相談に活発に取り組んでいきたい。相談員は有資格者で平日1日あたり1～2名の相談員を配置予定。
福岡県	八女市	弁護士や司法書士などとの連携、他の相談窓口などとの連携。
福岡県	大川市	税担当の部署等他部署との連携強化(情報共有)。
福岡県	嘉麻市	福岡県とグリーンコープとの協同事業の出張生活再生相談会を6月に実施、今後も実施予定です。
福岡県	朝倉市	自殺問題対策の所管である健康課が主催する講演会時に、消費生活センター(多重債務相談窓口)の周知を図ることを目的とし、パンフレット等を配布した。
福岡県	那珂川町	他部署で債務相談を年数回開催した
福岡県	川崎町	グリーンコープによる消費者相談(多重債務問題)
福岡県	福智町	グリーンコープによる消費者相談(多重債務問題)
福岡県	築上町	活性化基金を活用して、弁護士による多重債務と消費者相談で無料法律相談を開催してきましたが、平成23年度は日程調整がつかず、平成24年2月から3月に3回開催します。今回は訪問相談で実施します。また、平成24年度より行橋市広域消費者センターを行橋市築上町みやこ町で運営し、平成25年度より行橋駅前新しくセンターがオープンします。
佐賀県	佐賀市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間弁護士相談会の実施</li> <li>・相談役弁護士による弁護士相談会の実施</li> <li>・多重債務者対策会議の開催</li> <li>・多重債務者対策マニュアルの作成</li> </ul>
佐賀県	武雄市	行政機関内外の連携は少しずつ確立の方向に進んでいるが、それをより確実に進めるために、定期的な担当者レベルの情報交換の場ができるとよいと思う。
長崎県	松浦市	相談窓口がまだまだ市民の方に周知されていないと思われるので、広報誌やチラシ、講座等取り組んでいきたい。
熊本県	菊池市	行政のほか、警察、福祉関係(社会福祉協議会等)、教育関係(学校等)、医療関係(医療施設、医師会等)、地域(老人クラブ、女性の会等)、支援団体(県消費者協会、生活協同組合等)等の関係機関の連携により、消費者被害防止を図るため「菊池市消費者被害防止ネットワーク」を設置した。
熊本県	宇城市	徴収部門連絡会議で多重債務についての周知をおこなった。また、消費者被害防止を目的としたネットワークを設置した。
熊本県	美里町	徴収部門の職員を対象に外部から講師を招き、多重債務の説明会を実施した。
熊本県	長洲町	弁護士、司法書士、臨床心理士、FP、職員による「生活とこころの無料相談会」の実施。庁舎内ネットワーク委員によるケース会議の実施。税務課職員、FPによる「家計管理相談会」の実施。家計管理相談会の相談者は、おもに滞納者。今回の調査における件数のうち、13件は納税部門による掘り起しである。税務課の担当職員と司法書士、弁護士による直接のやり取りで債務整理は解決している。同時進行で、税務課職員とFPによる家計管理も実施している。税務課から、生活保護につなげることもある。福祉の支援と家計管理、また、他部署とケース会議を通して職員のスキルアップにもつながっていると思う。
熊本県	和水町	問題解決に早期につながられるよう、専門相談員対応の施設・機関が身近に設置されるならベストだと思います。身近な場所での、臨時の相談会場の開設も有効かと思います。
熊本県	大津町	今後は徴収部門の担当者との連携を強化したい。
熊本県	小国町	九州財務局合同相談会・隣接町合同相談会
熊本県	益城町	多重債務問題に関してだけではないのですが、毎月3回弁護士による無料法律相談を実施しています。(平成22年4月より) 相談者(平成23年4月～9月)・・・66件
熊本県	錦町	人吉球磨郡市の各町村・社会福祉協議会で構成する「人吉球磨生活支援ネットワーク」で、年12回、毎月どこかの市町村で相談会を開催している。

熊本県	あさぎり町	社会福祉協議会が毎月開催している法律相談を紹介している
大分県	杵築市	県などと共催で相談会を実施していきたい。
大分県	日出町	県との連携した取り組みとして、平成23年9月27日に役場内会議室で「多重債務相談会」(無料)を大分県委託事業として実施した。【電話による事前予約で相談申込者が1名あったが、実際には会場に訪れず相談件数0件であった】平成24年1月31日にも同様の無料相談会を開催予定。
大分県	九重町	隣町と連携した広域的な相談窓口の開設。
宮崎県	三股町	多重債務とセンターのPRを織り込んだパンフを作成し 出前講座等で活用している ・自治公民館長会議、民生員役員会議、高齢者クラブ会議等で自前の出前講座を行い、啓発活動を実施している
鹿児島県	さつま町	23年度については、県消費生活センターの事業で、巡回弁護士相談を10月に実施する。
沖縄県	糸満市	毎月1回司法書士による多重債務相談を行っている。
沖縄県	豊見城市	春・秋の合同相談
沖縄県	北谷町	県との共催による職員向け研修会
沖縄県	中城村	多重債務に関わらず村福祉課と月に1回情報交換会を行っている。

Q13. 多重債務者相談業務について、現状の問題点や今後についてご意見がありましたらご自由にご記入下さい。(前回調査時から変更点がない場合は回答不要)

### 相談者等の状況等に関する意見

佐賀県	佐賀市	・貸金業法改正後、任意整理・過払い金返還請求に該当する相談が減少している
佐賀県	神崎市	・低収入で生活費不足などでやむを得ず借金をしてしまう場合もある。公的貸付は保証人が必要。実際借りられるまで時間がかかるなどであり、借金は整理できても今後の暮らしが成り立ちにくい場合適切な助言ができず相談員として苦しい。
熊本県	水上村	・やはり窓口を開設しているからといっても相談者は素性を知られたくないために、なかなか相談には来れないと思う。
熊本県	玉名市	・判断能力が不十分な相談者や高齢者の相談が多い。
大分県	九重町	・相談件数が少なく、相談の掘り起こしができているか疑問。
宮崎県	美郷町	・相談をする側受ける側ともに町内の人間で顔がわかりすぎるため、町の窓口は敬遠される。
宮崎県	日之影町	・弁護士による無料法律相談会を開催しているが、相談にこられた時は非常に深刻化になった状態が多い。(自宅の競売等)
鹿児島県	鹿屋市	多重債務相談について初回相談を無料にできるよう申し入れ出来ないか？
鹿児島県	和泊町	・狭い地域で顔見知りが多く、もし多重債務に悩んでいても、積極的に窓口相談するのをためらう場合があるようです。
鹿児島県	与論町	・町が小さいから顔見知りが多いのでなかなか相談に来ないのが現状である。
沖縄県	座間味村	・本村は小規模離島で住民が顔みしりの為、役場に気軽に相談できない状況がある。
沖縄県	伊是名村	・予算確保や人材等の問題もあるが、小さな村であるが故に窓口を設置したとしても、過去の状況から考えても実際に相談に来られるか疑問がある。

### 相談体制に関する意見

佐賀県	佐賀市	・収入の安定しない相談者の債務整理が困難
熊本県	玉名市	・アンケートの数字以外にも、前年度からの継続している相談があり、1件の解決に時間がかかる。
鹿児島県	阿久根市	・当市には、弁護士がいないため、債務額が大きい場合、遠方の弁護士を紹介しなければならない。
沖縄県	座間味村	・定期的に専門家の相談窓口が開設されれば多重債務で苦しむ方が減るのではないかとと思われる。
沖縄県	渡名喜村	・多重債務に関する法律相談の実績がないが、総務課で定期的(年2くらいの割合)に専門家をよび法律相談等を行っている。
沖縄県	八重瀬町	・商工・観光と兼務している状況なので、それに伴い必然的に外勤も多く、窓口を置くことが出来ない。また、そのため町内に多重債務者がいるかどうか把握できていない。専任の職員が必要だと思われるが、現状は出来ていない。

### 相談・啓発活動に関する意見

福岡県	八女市	・多重債務の相談件数は増加してはいないが、氷山の一角である可能性もあり、今後は啓発活動を行うなど、掘り起こし作業や事前予防に努めていく必要がある。また、問題が深刻化してから相談するパターンが多く、早期発見が重要な課題である。
佐賀県	武雄市	・DV、青少年の非行、離婚問題等の背景に、多重債務の問題が必ずあると言われている。その掘り起こしをどう進めていくべきなのか。 ・多重債務の本質的な改善方法として、家計の見直しや、小さい時からの金融教育を進めること等が挙げられる。



熊本県	宇城市	・多重債務問題については若年層からの消費者教育や周知が重要と思われる。
熊本県	阿蘇市	・多重債務、過払い返還手続き等について、業者は10年間で時効消滅の援用をしてくることから、早急に市民への啓発で現多重債務者及び過去に完済の経歴を持つ人の掘り起しが必要と考える。
鹿児島県	和泊町	・役場の窓口としては、ホットラインの周知等をもっと積極的に行わなければならないと思います。
沖縄県	伊是名村	・パンフレット配布等を行い島外の相談窓口を案内紹介した方が効果的と思われる。
<b>関係部署・関係機関との連携に関する意見</b>		
長崎県	波佐見町	・税等の収納を担当する部署との連携について今後研究したい。
熊本県	水上村	・潜在的な多重債務者の掘り起こしには、庁内連携が不可欠であり、特に徴収部門との連携は大事であると考え。徴収部門の職員にもただ徴収するという考えだけでなく、幅広く視点を持ってもらい、税金や保険料を支払うのに本当に苦慮しているという人を見抜いてもらうために、多重債務に関する研修会等を行っていき、相談業務担当者と共通認識を持てるよう努めていく必要がある。
沖縄県	宮古島市	・県のセンターと連携を図っていきたい
<b>研修・担当者養成等に関する意見</b>		
佐賀県	武雄市	・多重債務問題の掘り起こし、多重債務の本質的な改善の解決のために、相談員としてのより専門的な資質を高める努力が必要であると考え。
沖縄県	座間味村	・昨年度「法テラス」による出張相談を実施してもらったが今後も開設して欲しいとの声があった。
<b>相談者の生活再建セーフティネット制度に関する意見</b>		
長崎県	五島市	・弁護士相談をしても、弁護士に払うお金を持っていない人、自己破産した後の生活資金に困っている人などに対する貸付制度ができないものかと思う。
<b>国・金融庁の取組みに対する意見</b>		
福岡県	大川市	・単独で多重債務者相談窓口を維持するのは相談件数を考えると困難。消費者行政活性化基金消滅後の予算措置(国県)が必要。
福岡県	太宰府市	・啓発等の財政的支援
福岡県	築上町	・平成25年度以降、消費者行政活性化基金がなくなった後の運用等が厳しくなります。基金の延長又は新たな手だてを希望します。
佐賀県	佐賀市	・商品割賦購入形態をとっている貸金業者への規制
<b>その他</b>		
熊本県	和水町	・ローン会社も、安易に利用者に融資出来ないような仕組み(規制)や、指導が出来ないものかと思います。
鹿児島県	曾於市	・県境に位置しているため、隣県の相談状況も知りたい
沖縄県	中城村	・失業や給与減少に伴う生活困窮から、返済が出来なくなっているので早急な景気回復が望まれる。